

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	A G S 株式会社
【英訳名】	AGS Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原 俊樹
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目3番25号
【電話番号】	048（825）6483（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 石関 正次
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷四丁目2番11号
【電話番号】	048（825）6483（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 石関 正次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	9,160,513	9,645,806	19,666,681
経常利益 (千円)	334,933	408,824	863,873
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	213,181	262,835	544,671
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	178,935	181,518	462,027
純資産額 (千円)	11,631,511	11,906,994	11,816,615
総資産額 (千円)	16,860,960	16,321,092	17,004,048
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	11.96	14.75	30.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.0	73.0	69.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	790,402	635,035	1,988,661
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	560,399	168,695	1,051,691
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	349,050	338,690	679,912
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,240,947	3,744,702	3,617,053

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.50	10.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益の堅調な推移や、設備投資の増加に加え、雇用・所得環境の改善が続くなど緩やかな回復基調となりましたが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響などが懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属します情報サービス産業においては、製造業や流通業、サービス業を中心にシステム更新需要が堅調に推移することに加え、デジタルトランスフォーメーションに向けた戦略的なIT投資の増加も見込まれており、引き続き堅調に推移していくものとみられます。

このような経営環境の下、当社グループの長期経営計画「Challenge 2021セカンドステージ」の3年目となる当第2四半期連結累計期間においては、データセンタービジネスを積極的に推進するとともに、「クラウドソリューション for AWS」の営業推進などSIビジネスの強化に取り組んでまいりました。

売上面では、情報処理サービス及びシステム機器販売の増収などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,645百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

利益面では、売上高の増加などにより、営業利益は376百万円（前年同期比28.7%増）、経常利益は408百万円（同22.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は262百万円（同23.3%増）となりました。

セグメント別の業績に関しては以下のとおりであります。

(情報処理サービス)

自治体向けIDC運用サービス案件の増加などにより、売上高は5,286百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は、773百万円（同10.1%増）となりました。

(ソフトウェア開発)

金融機関及び自治体向けソフトウェア開発案件の増加などにより、売上高は2,620百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は351百万円（同17.2%増）となりました。

(その他情報サービス)

金融機関向けパッケージソフト販売及び一般法人向け機器導入支援サービス案件の増加などにより、売上高は985百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は113百万円（同58.6%増）となりました。

(システム機器販売)

消費税増税前の需要拡大に伴い、一般法人向け機器販売が増加したことなどにより、売上高は753百万円（前年同期比34.8%増）、セグメント利益は25百万円（前年同期セグメント損失14百万円）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金が569百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比682百万円減少して16,321百万円となりました。

負債合計は、買掛金が248百万円、リース債務が230百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比773百万円減少して4,414百万円となりました。

純資産合計は、剰余金の配当97百万円の一方、親会社株主に帰属する四半期純利益262百万円の計上などにより、前連結会計年度末比90百万円増加して11,906百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.5ポイント増加して73.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ127百万円増加し、3,744百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は635百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

増加要因の主なものは、減価償却費626百万円、売上債権の減少569百万円、税金等調整前四半期純利益403百万円を計上したことなどによるものです。また減少要因の主なものは、仕入債務の減少248百万円、たな卸資産の増加241百万円、法人税等の支払額135百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、168百万円（前年同期比69.9%減）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出106百万円、無形固定資産の取得による支出64百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、338百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

これは、リース債務の返済による支出240百万円、配当金の支払い198百万円によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、研究開発費の計上及び研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,845,932	17,845,932	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限の無い標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	17,845,932	17,845,932	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	17,845,932	-	1,431,065	-	506,065

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
A G S 社員持株会	さいたま市浦和区針ヶ谷4丁目2-11	2,046,200	11.48
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町1丁目1-8	1,280,000	7.18
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1-1	1,200,000	6.73
富士倉庫運輸株式会社	東京都江東区枝川1丁目10-22	1,000,000	5.61
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	800,000	4.49
株式会社ティー・アイ・シー	埼玉県越谷市南越谷1丁目16-13	600,000	3.37
埼玉県民共済生活協同組合	さいたま市中央区上落合2丁目5-22	600,000	3.37
千葉県民共済生活協同組合	千葉県船橋市本町2丁目3-11	480,100	2.69
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	413,700	2.32
武州瓦斯株式会社	埼玉県川越市田町32-12	401,000	2.25
計		8,821,000	49.48

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,820,900	178,209	-
単元未満株式	普通株式 5,632	-	-
発行済株式総数	17,845,932	-	-
総株主の議決権	-	178,209	-

(注) 「単元未満株式」の中には、自己保有株式52株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) A G S 株式会社	埼玉県さいたま市浦和区 針ヶ谷四丁目3番25号	19,400	-	19,400	0.11
計	-	19,400	-	19,400	0.11

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

(執行役員の状況)

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務執行役員 法人事業本部長兼 ヘルスケアソリューション部長	常務執行役員 法人事業本部長	小泉 公彦	2019年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,867,225	3,994,885
受取手形及び売掛金	3,040,166	2,470,854
商品	83,582	230,815
仕掛品	103,177	199,829
原材料及び貯蔵品	14,936	12,610
その他	406,404	482,930
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	7,515,489	7,391,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,984,287	1,942,398
土地	1,572,515	1,572,515
リース資産(純額)	1,339,079	1,166,685
その他(純額)	770,581	736,807
有形固定資産合計	5,666,464	5,418,406
無形固定資産		
投資その他の資産	1,407,696	1,250,792
投資有価証券	1,720,847	1,577,278
その他	697,574	686,714
貸倒引当金	4,022	4,022
投資その他の資産合計	2,414,398	2,259,970
固定資産合計	9,488,559	8,929,170
資産合計	17,004,048	16,321,092
負債の部		
流動負債		
買掛金	843,710	594,821
リース債務	483,301	449,927
未払法人税等	155,059	131,030
受注損失引当金	3,738	-
製品保証引当金	33,075	33,726
その他	1,800,446	1,547,335
流動負債合計	3,319,331	2,756,841
固定負債		
リース債務	1,377,509	1,180,806
退職給付に係る負債	159,132	161,111
長期未払金	217,711	201,589
その他	113,748	113,748
固定負債合計	1,868,102	1,657,256
負債合計	5,187,433	4,414,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,431,065	1,431,065
資本剰余金	506,065	506,065
利益剰余金	9,405,900	9,568,263
自己株式	26,957	17,625
株主資本合計	11,316,074	11,487,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	508,080	425,842
退職給付に係る調整累計額	7,538	6,618
その他の包括利益累計額合計	500,541	419,224
純資産合計	11,816,615	11,906,994
負債純資産合計	17,004,048	16,321,092

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	9,160,513	9,645,806
売上原価	7,166,107	7,453,671
売上総利益	1,994,405	2,192,135
販売費及び一般管理費	1,702,274	1,816,059
営業利益	292,131	376,075
営業外収益		
受取利息	131	148
受取配当金	30,509	37,786
補助金収入	28,740	7,960
その他	7,954	8,157
営業外収益合計	67,335	54,052
営業外費用		
支払利息	24,304	21,296
その他	228	7
営業外費用合計	24,533	21,303
経常利益	334,933	408,824
特別損失		
固定資産除却損	4,856	2,813
投資有価証券売却損	-	2,431
特別損失合計	4,856	5,245
税金等調整前四半期純利益	330,076	403,579
法人税、住民税及び事業税	89,313	113,859
法人税等調整額	27,582	26,884
法人税等合計	116,895	140,743
四半期純利益	213,181	262,835
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	213,181	262,835
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,997	82,237
退職給付に係る調整額	751	920
その他の包括利益合計	34,246	81,316
四半期包括利益	178,935	181,518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,935	181,518
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	330,076	403,579
減価償却費	608,271	626,893
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	0
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,416	3,738
製品保証引当金の増減額(は減少)	446	651
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,807	1,979
長期未払金の増減額(は減少)	13,086	16,122
受取利息及び受取配当金	30,640	37,935
補助金収入	28,740	7,960
支払利息	24,304	21,296
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,431
固定資産除売却損益(は益)	4,856	2,813
売上債権の増減額(は増加)	577,721	569,312
たな卸資産の増減額(は増加)	175,094	241,559
仕入債務の増減額(は減少)	477,173	248,889
その他	30,832	326,425
小計	854,103	746,325
利息及び配当金の受取額	30,626	37,929
利息の支払額	24,304	21,296
補助金の受取額	28,740	7,960
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	98,763	135,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	790,402	635,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	323,218	106,906
無形固定資産の取得による支出	236,969	64,187
投資有価証券の取得による支出	-	10,411
投資有価証券の売却による収入	-	14,338
その他	211	1,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	560,399	168,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	214,683	240,670
自己株式の取得による支出	36,241	-
配当金の支払額	98,125	98,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	349,050	338,690
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	119,047	127,648
現金及び現金同等物の期首残高	3,359,995	3,617,053
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,240,947	3,744,702

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給与手当	716,901千円	720,626千円
退職給付費用	45,323	46,729

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	3,491,109千円	3,994,885千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	250,161	250,182
現金及び現金同等物	3,240,947	3,744,702

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	98,151	5.5	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月30日 取締役会	普通株式	97,988	5.5	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月13日 取締役会	普通株式	97,988	5.5	2019年3月31日	2019年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月29日 取締役会	普通株式	98,045	5.5	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	情報処理 サービス	ソフトウ エア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	5,026,168	2,610,154	965,148	559,042	9,160,513	9,160,513	-	9,160,513
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	5,026,168	2,610,154	965,148	559,042	9,160,513	9,160,513	-	9,160,513
セグメント利益 又は損失()	702,307	299,468	71,392	14,691	1,058,477	1,058,477	766,345	292,131

- (注) 1.セグメント利益又は損失()の調整額 766,345千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 766,345千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	情報処理 サービス	ソフトウ エア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	5,286,906	2,620,162	985,242	753,494	9,645,806	9,645,806	-	9,645,806
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	5,286,906	2,620,162	985,242	753,494	9,645,806	9,645,806	-	9,645,806
セグメント利益	773,561	351,040	113,236	25,560	1,263,398	1,263,398	887,323	376,075

- (注) 1.セグメント利益の調整額 887,323千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 887,323千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円96銭	14円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	213,181	262,835
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	213,181	262,835
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,819,416	17,819,725

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月29日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 98,045千円

(ロ) 1株当たりの金額 5円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年11月29日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

A G S 株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA G S株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A G S株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。